

# 五カ月連続の増加

10月の建築着工統計調査

## 2年連続の80万戸割れは回避？

国土交通省が十一月三十日発表した十月の建築着工統計調査報告によると、同月の新設住宅着工戸数は七万三千三百九十戸で前年同月比六・四％増と五カ月連続で増加した。これは、住宅の税制優遇策等が後押し、持家、分譲住宅とも増加したため。今年一〜十月の累計は六十六万五千七百七十一戸（前年同期比二・三％増）となり、二年連続しての八十万戸割の割り込みは避

けられそう。なお、同月の新設住宅着工床面積は六百四十五万七千平方メートルで同一・一％増と八カ月連続の増加となった。十月の着工戸数の詳しい動向は次のとおり。

▼総戸数 七万三千三百九十戸で前年同月比六・四％増と五カ月連続の増加となった。季節調整済年率換算値は八十一万三千戸（前年同月七十六万二千戸）。

▼利用関係別 持家は二万七千八百四十二戸で、前年同月比一・〇・四％増と十二月連続の増加となった。このうち民間資金による持家は二万三千五百六十九戸で同一・六％増（三カ月連続の増加）、公的資金による持家は四千二百七十三戸で同九・〇％増（十三カ月連続の増加）。貸家は二万五千四百四十戸で、同九・〇％減で三カ月ぶりの減少となった。このうち民間資金により貸家は二万六千六百七十五戸で、同七・一％減（三カ月連続の減少）、公的資金による貸家は三千四百六十五戸で同一・九・四％減で、三カ月ぶりの減少となった。民間資金、公的資金とも減少し貸家全体で減少となった。

分譲住宅のうちマンションは八千六百六十一戸で、同三・一％増と八カ月連続の増加となった。地域別のマンション着工戸数は、首都圏が四千七百四十四戸（前年同月比一九六・一％増）、中部圏が七百四十三戸（同四五〇・四％増）、近畿圏が千二百三十三戸（同三三・〇％減）、その他の地域が千四百六十一戸（同二二・六％増）。また一戸建分譲住宅は九千六百四十九戸で、

金により貸家は二万六千六百七十五戸で、同七・一％減（三カ月ぶりの減少）、公的資金による貸家は三千四百六十五戸で同一・九・四％減で、三カ月ぶりの減少となった。民間資金、公的資金とも減少し貸家全体で減少となった。

分譲住宅のうちマンションは八千六百六十一戸で、同三・一％増と八カ月連続の増加となった。地域別のマンション着工戸数は、首都圏が四千七百四十四戸（前年同月比一九六・一％増）、中部圏が七百四十三戸（同四五〇・四％増）、近畿圏が千二百三十三戸（同三三・〇％減）、その他の地域が千四百六十一戸（同二二・六％増）。また一戸建分譲住宅は九千六百四十九戸で、

地域が五・五％増と近畿圏の利用率が減少した。利用関係別では、持家は首都圏が二・四％増、中部圏が一・〇・五％増、近畿圏が七・六％増、中部圏が六九・三％増（同四五〇・四％増）、同一・七・〇％増、近畿圏が七・九％減（同三三・〇％減）、同一・三・三％増、その他地域が一・七・七％増（同三二・六％増（同二一・〇％増）と近畿圏のみがマンションの大幅減の影響で減少となった。

▼都道府県別 前年同月比で減少は福井（三四・四％減）、鳥取（二六・〇％減）はじめ二十一県が減り、増加は島根（五六・一％増）、石川（四四・一％増）山口（三六・八％増）など二十六都道府県となった。

### 新設住宅着工都道府県別 (平成22年10月分)

	戸数の合計	
	戸	対前年同月比
北海道	71,390	6.4%
東北	2,787	6.8%
関東	467	32.3%
中部	463	10.5%
近畿	1,113	11.5%
中国	328	△3.0%
四国	323	△12.9%
沖縄	813	△2.6%
北海道	1,691	△2.4%
東北	1,270	△1.2%
関東	1,075	4.1%
中部	4,024	△17.4%
近畿	3,298	△4.8%
中国	11,148	22.6%
四国	6,089	25.7%
沖縄	918	△9.7%
北海道	516	16.2%
東北	742	44.1%
関東	267	△34.4%
中部	385	2.4%
近畿	850	△13.1%
中国	1,034	1.7%
四国	2,801	34.9%
沖縄	5,009	4.2%
北海道	933	△8.9%
東北	783	△2.7%
関東	1,569	10.3%
中部	4,836	1.9%
近畿	2,372	△17.9%
中国	508	△10.7%
四国	425	34.1%
沖縄	188	△26.0%
北海道	267	56.1%
東北	1,146	22.3%
関東	1,382	5.3%
中部	740	36.8%
近畿	343	△7.8%
中国	566	17.4%
四国	608	23.6%
沖縄	237	△17.7%
北海道	2,661	12.6%
東北	319	△11.6%
関東	504	△17.0%
中部	735	13.4%
近畿	505	35.8%
中国	597	△0.7%
四国	850	33.0%
沖縄	905	△11.4%

2010年（平成22年）12月20日（月曜日）住宅資材新聞掲載



ビドーニュース 2011年 1月号 発行：株式会社 ナガノ  
 大阪市東成区大今里西 1-25-4 TEL: (06)6972-3824(代)  
 メール: [info@bidoor.co.jp](mailto:info@bidoor.co.jp) WEB: <http://www.bidoor.co.jp/>

